

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

基金シート番号 31-008

平成31年度基金シート (環境省)										
基金の名称	環境配慮型設備投資緊急支援利子補給基金			担当部局	大臣官房					
基金事業の名称	環境配慮型設備投資緊急支援利子補給金交付事業			担当課室	環境経済課					
基金の造成法人等の名称	公益財団法人 日本環境協会			作成責任者	環境経済課長 西村 治彦					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(第4条、第5条)			関係する計画・通知等	環境基本計画					
事業の目的	金融機関が行う環境配慮型融資のうち地球温暖化対策のための設備投資に係る融資に対し、その利息の一部を利子補給することにより、地球温暖化対策のための設備投資を促進し、二酸化炭素の排出削減を推進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input checked="" type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 民間金融機関が企業の環境配慮の取組全体を評価し、その評価結果に応じて地球温暖化対策に係る費用について低利融資を行う事業において、当該事業により融資を受ける事業者が融資を受けた年から3年以内にCO2排出を3%(又は5年以内に5%)以上削減することを条件として、当該案件に係る融資について3年間利子補給を行う。									
基金の造成の経緯①	基金造成年度	平成24年度		当初・補正・予備費 会計区分	予備費 一般会計	国費額 (単位:百万円)	429			
	資金交付の形態	直接交付		原資となった資金の名称	地域環境保全対策 費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有			
基金の造成の経緯②	追加年度	-		当初・補正・予備費 会計区分	-	国費額 (単位:百万円)	-			
	資金交付の形態	-		原資となった資金の名称	-	補助金適正化法 適用の有無	-			
国庫返納の経緯①	年度	平成29年度				国庫返納額 (単位:百万円)	68			
	理由	平成28年度をもって利子補給金の交付が終了したため、平成29年度末までの事務費を除いた額を国庫返納した。								
国庫返納の経緯②	年度	平成30年度				国庫返納額 (単位:百万円)	3			
	理由	平成29年度をもって二酸化炭素排出削減目標の達成状況のモニタリングを終了したため、基金の用途や残額等の点検を行い、基金残額を全額国庫返納し、平成30年7月に基金を廃止した。								
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】平成30年7月に基金を廃止した。 【基金事業の新規申請受付終了時期】平成26年2月10日									
過去に実施した見直しの概要	二酸化炭素排出削減目標の達成状況のモニタリングに係る必要最低限の事務費(平成28年度末まで)を除いた基金の残額68百万円を平成29年9月に国庫へ返納した。平成29年度をもって二酸化炭素排出削減目標の達成状況のモニタリングを終了したため、基金の用途や残額等の点検を行い、基金残額を全額国庫返納し、平成30年7月に基金を廃止した。									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	環境配慮型融資に取り組む地域金融機関の割合を30%程度とする	成果指標	割合= 地方銀行の指定金融機関数(実績有)÷105(地方銀行数)×100	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	成果実績	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	目標値	-	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	達成度	%	-	-	-	-	-	-
成果目標の達成度の評価	事業期間を通しての地方銀行の指定金融機関数(実績有)は8行、成果実績は8%であり、成果目標の27%に留まった。なお、指定金融機関の新規募集は平成25年度に終了しているため、平成28年度～30年度の成果目標の達成度を評価することはできない。									
【参考】 レビューシート における成果目標 及び 成果実績 (アウトカム)	作成年度	平成25年度	事業名	環境配慮型設備投資の緊急支援事業			事業番号	288		
	定量的な成果目標	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	中間目標年度	目標最終年度	
	25年度レビューは成果目標欄自体が存在しないため該当無し	融資を受ける事業者が3年以内にCO2の排出を3%以上(又は5年以内に5%以上)削減するため、年度ごとの実績の記載は困難。	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値	-	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度見込み		
	利子補給支払件数			活動実績	件	35	-	-		
			当初見込み	件	39	-	-			

			28年度	29年度	30年度	31年度見込み		
	前年度末基金残高 (a)		100	70	3	-		
収入・支出等 (単位:百万円)	収入	国からの資金交付額	-	-	-	-		
		運用収入	0	-	-	-		
		(うち国費相当額)	(0)	(-)	(-)	(-)		
		〇〇収入	-	-	-	-		
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(-)	(-)		
		その他	7	2	-	-		
		合計(b)	7	2	-	-		
	支出	事業費	35	-	-	-		
		管理費	2	1	-	-		
		(うち基金設置法人の事務費)	(0)	(0)	(-)	(-)		
(うち基金設置法人の人件費)		(1)	(1)	(-)	(-)			
合計(c)	37	1	-	-				
国庫返納額(d)	-	68	3	-				
当年度末基金残高 (e+b-c-d)	70	3	-	-				
(うち国費相当額)	(70)	(3)	(-)	(-)				
基金設置法人の 事務人件費(当該基金からの支出以外) (単位:百万円)	事務費	(-)	(-)	(-)	(-)			
	人件費	(-)	(-)	(-)	(-)			
	合計	-	-	-	-			
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	28年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	28年度以降交付実績無し					
		件:金額						
	29年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額						
		件:金額						
	30年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額						
	件:金額							
31年度見込み	件:金額							
出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位		28年度	29年度	30年度	31年度見込み	
	新規出資 (下段:当初見込み)	件:金額		-	-	-	-	
		件:金額		-	-	-	-	
	出資償還	件:金額	-	-	-	-		
	出資毀損	件:金額	-	-	-	-		
	出資残高	件:金額	-	-	-	-		
債務保証実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	28年度	29年度	30年度	31年度見込み		
	新規債務保証 (下段:当初見込み)	件:金額	-	-	-	-		
		件:金額	-	-	-	-		
	債務保証終了	件:金額	-	-	-	-		
	新規代位弁済	件:金額	-	-	-	-		
	債務保証残高	件:金額	-	-	-	-		
貸付実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	28年度	29年度	30年度	31年度見込み		
	新規貸付 (下段:当初見込み)	件:金額	-	-	-	-		
		件:金額	-	-	-	-		
	貸付回収	件:金額	-	-	-	-		
	新規貸倒	件:金額	-	-	-	-		
	貸付残高	件:金額	-	-	-	-		

基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input type="checkbox"/> ⑤その他		左記に該当する理由
	基金方式によらざるを得ない理由	-		
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	-	算出根拠	計算式	-
			各項の内容	-
		算出根拠に用いた 事業見込みの考え方	計算式	-
			各項の内容	-
			事業見込み に用いた指 標の積 算根拠	-
	事業見 込みに 用いた指 標の直 近にお ける実績	-		
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / <input checked="" type="radio"/> 無)			
	【有の場合、該当する理由】	-		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	-		
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-		
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	-		
	【分割交付の場合】追加時期及び金額を決定する際の考え方	-		
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	平成29年度をもって二酸化炭素排出削減目標の達成状況のモニタリングを終了したため、基金の用途や残額等の点検を行い、基金残額を全額国庫返納し、平成30年7月に基金を廃止した。			
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	-		
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	-		
対応状況	【事業所管部局】 平成29年度をもって二酸化炭素排出削減目標の達成状況のモニタリングを終了したため、基金の用途や残額等の点検を行い、基金残額を全額国庫返納し、平成30年7月に基金を廃止した。 【行政事業レビュー推進チーム】 事業終了に伴い、平成30年7月に基金の点検を行った上で基金残額を国庫へ返納し、基金を廃止した。 【対応事項】 -			
備考				

※平成30年度実績を記入。

環境省

【公募・補助】
(平成24年度:429百万円交付済)

【国庫返納】
3百万円

A. (公財)日本環境協会
環境配慮型設備投資緊急支援助利子補給基金

【30年度基金残高】3百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)